平成24年度(2012年度)

事業報告書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

学校法人 拓殖大学

【建学	の精神】		1頁
【沿	革】		1頁
【組	織】		2頁
【設置核	 交における取組の概	既要 】 ・・・・	3頁~14頁
	1. 拓殖大学		
	2. 北海道短期	大学	
	3. 第一高等学	校	
【平成	2 4年度事業概要]	15頁~21頁
	1. 平成24年	度法人運営の基本方針	†について(理事長)
	2. 平成24年	度の事業計画策定・予	予算編成にあたり (事務局長)
	3. 平成24年	度実施事業	
【財務	の概要】		22頁~30頁
	1. 平成24年	度決算の概要	
	2. 経年比較		
	3. 主な財務比	率比較	
【学校	法人の概要 】		31頁~33頁
	1. 学生生徒数	(在籍数)	
	2. 学生生徒数	(定 員)	
	3. 入学志願者数	女	
	4. 役員		
	5. 評議員		
	6. 教職員数の概	既要	

7. 法人及び設置校の所在地

【建学の精神】

拓殖大学は明治 33 年(西暦 1900 年)、桂太郎公爵により台湾協会学校として台湾開発に貢献しうる人材の育成を目的に設立されました。

以来、一貫して「積極進取の気概とあらゆる民族から敬慕されるに値する教養と品格を具えた有為な人材 の育成」という建学の精神のもとに、多くの卒業生が世界各地で活躍する"国際大学"のパイオニアとして 大きな足跡を残してきました。

そしていま、時代は進み、現代ではさらなる国際化、グローバル化を推進、政治・経済・文化のあらゆる 活動が国の枠を超え、単なる国際交流ではない異なる生活様式の人々と共に生きること、つまり一つの地球 上に共生する同じ人間としての共通意識の上に立った視点をもつ人材が必要とされています。

校歌にも謳われる「人種の色と地の境 我が立つ前に差別なし」。拓殖大学では、創立から1世紀を経て この建学の精神をいま一度確認すると共に、アジアへ世界へと羽ばたき、貢献できる真の国際人を育成して いきます。

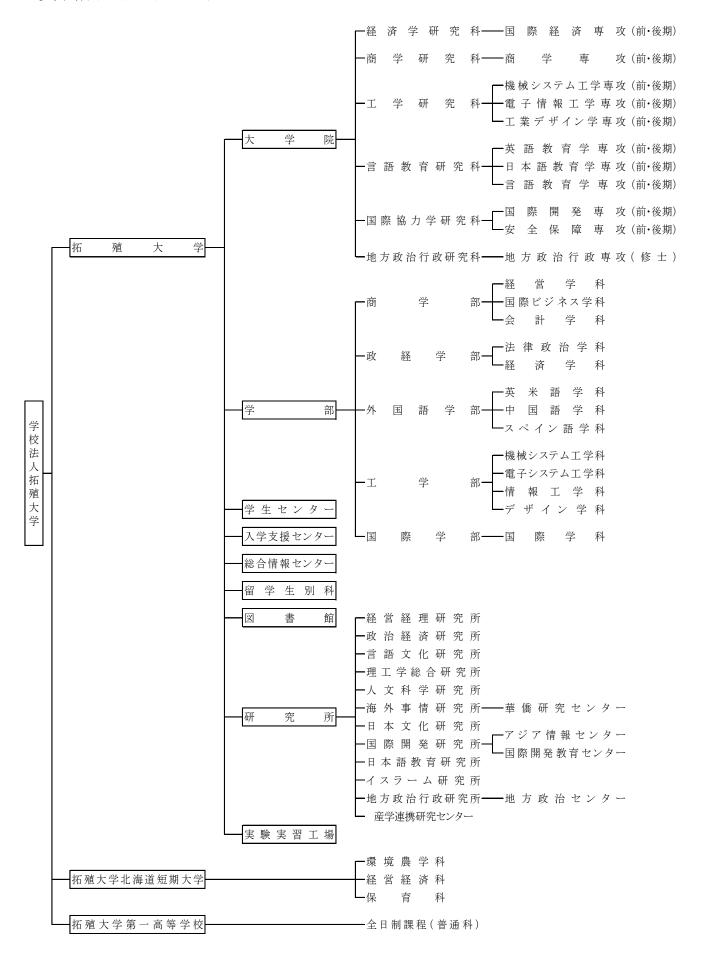
【沿 革】

を設置

明治33年(1900)	台湾協会学校として東京に設立		大学院修士課程(工学研究科/工業デ
明治40年(1907)	東洋協会専門学校と改称		ザイン学専攻)を設置
大正 7年(1918)	拓殖大学と改称	平成 9年(1997)	大学院博士課程(工学研究科/工業デ
大正11年(1922)	大学令による大学として認可される		ザイン学専攻)を設置
昭和24年(1949)	学制改革にともない新制大学として		大学院修士課程(言語教育研究科/英
P首介I 24 +→(1949)	***************************************		語教育学専攻・日本語教育学専攻)を
	発足し、商学部・政経学部を設置	平成 11 年(1999)	設置 大学院博士課程(言語教育研究科/言
昭和25年(1950)	拓殖短期大学(経営科・貿易科)を設	平成11平(1999)	ス字元時工味性 (言語教育研究科/言語教育学専攻) を設置
	置	平成12年(2000)	国際開発学部を設置
	正明中学校・高等学校を吸収合併	十)及12 平(2000)	天皇皇后両陛下ご臨席のもと
昭和26年(1951)	大学院修士課程(経済学研究科・商学		拓殖大学創立百周年記念式典を挙行
	研究科)を設置	平成 14 年(2002)	貿易学科を国際ビジネス学科、電子工
昭和35年(1960)	正明中学校・高等学校を拓殖大学第一	,,,,	学科を情報エレクトロニクス学科と改
н⊔√н 55 — (1500)	中学校・拓殖大学第一高等学校と改称		称
HTT: 14 Fr (1000)		平成 15 年(2003)	政治学科を法律政治学科と改称
昭和41年(1966)	北海道拓殖短期大学 (現拓殖大学北道		日本語学校設置認可
	短期大学)を設置	平成 16 年(2004)	大学院修士課程(国際協力学研究科/
昭和45年(1970)	大学院博士課程(経済学研究科・商学		国際開発専攻・安全保障専攻)を設置
	研究科)を設置		第一高等学校校舎を武蔵村山市へ移転
昭和47年(1972)	留学生別科を設置	平成17年(2005)	拓殖短期大学廃止
昭和52年(1977)	八王子市に新校舎を建設し、外国語学	平成 18 年(2006)	大学院博士課程(国際協力学研究科/
	部を設置	→ D / . /	国際開発専攻・安全保障専攻)を設置
昭和54年(1979)	拓殖大学第一中学校廃止	平成 19 年(2007)	商学部会計学科を設置
昭和62年(1987)	工学部を設置		工学部情報エレクトロニクス学科を電
平成 2年(1990)	北海道拓殖短期大学を拓殖大学北海道		子システム工学科と改称
	短期大学と改称		国際開発学部(開発協力学科・アジア
平成 3年(1991)	大学院修士課程(工学研究科/機械シ		太平洋学科) を国際学部 (国際学科) に改組
	ステム工学専攻・電子情報工学専攻)	平成20年(2008)	日本語学校廃止
五十 4 左 (1000)		平成20年(2009)	大学院修士課程(地方政治行政研究科
平成 4年(1992)	北海道短期大学校舎を深川市メム地区	1 13% 21 7 (2003)	/ 地方政治行政専攻)を設置
亚帝 [年(1000)	へ移転 - 大学では上囲和(工学研究和/物は)	平成22年(2010)	工業デザイン学科をデザイン学科と改
平成 5年(1993)	大学院博士課程(工学研究科/機械システム工学専攻・電子情報工学専攻)	1,9022 (2010)	称
	ヘノム上子守以・电丁旧報上子守以)		. •

【組織】

教学組織図(平成24年4月1日現在)



拓殖大学

一昨年、我が国は未曾有の災害である東日本大震災に見舞われました。改めて、被災されました多くの方々には、 心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の復旧復興を心からお祈りいたします。

さて、近年の我が国を取り巻く環境は、グローバル化や情報化の進展、少子高齢化など社会の急速な変化はあらゆる面に影響を及ぼし、社会のみならず、個人にとっても将来の予測が困難な時代を迎えております。このような時代において、如何なる社会にも対応できうる強い社会人基礎力を備えた有為な人材育成が望まれており、本学に強く求められている役割ではないかと思います。

本学は先般、建学の精神に基づく、教育に関する3つの基本方針を学部・大学院において定め、国際性、専門性、 人間性を備えた人材の育成に取り組んでおります。

また、文京キャンパス再開発事業完了時の平成27年4月からは、商学部および政経学部の1・2年生を八王子キャンパスから文京キャンパスに移転し、1年生から4年生までの一貫教育を行います。八王子キャンパスでは従来通り外国語学部、工学部および国際学部の教育が展開され、同一キャンパスでの4年間一貫教育を行う環境が整います。このキャンパス再編成を踏まえた教育内容や教育方法を検討し、社会の進展と学生の志向を踏まえた改革・改善に果断に取り組んでまいります。

1. 大学教育の改革

(1) 学部のキャンパス再編成にかかる基本的対応

前述しましたように、大学では文京キャンパス整備事業第3ステージ完了時を見据え、文京キャンパス再編成推進委員会を設置して検討を行い、昨年7月「キャンパスの学部再編にかかる当面の対応策(中間報告)」をまとめ、具現化に向けた検討を重ねてまいりました。

キャンパス再編成に伴う主な対応事項は下記のとおりとなります。

- ① 平成27年4月より、文京キャンパスにおいて商学部および政経学部の4年間一貫教育を行うことから、 八王子キャンパスの商学部および政経学部の1・2年生は文京キャンパスに移転します。
- ② 八王子キャンパスを主な活動拠点とする麗澤会体育局体育部に所属する学生(以下、体育部学生)の学業と部活動両立のため、商学部および政経学部の体育部学生に対し、八王子キャンパスで受講出来るように履修支援体制を整えます。
- ③ 平成27年度のキャンパス再編成に向け、学内外に対する広報・周知活動は、種々の手段を講じ既に実施しております。特に学生募集の観点からは、高等学校を対象とした入試説明会、入試相談会をはじめ、広報媒体を活用し効果的な広報活動を展開しております。
- ④ キャンパス再編成は、4年間一貫教育のメリットを生かした、学生の質向上に資するカリキュラムの改善と教育力の強化、グローバル人材育成のための実践的な語学教育システムの構築等、拓殖大学としての総合力の強化充実に繋がるよう、現在その具現化に向けて取り組んでおります。

(2) カリキュラム改訂の主な取り組み

平成25年度実施の各学部のカリキュラム改訂は次の通り行います。

- ① 教養教育科目については、骨太の講義内容を設定して学生の理解を進めるために類似科目の統廃合を行っています。また、学生に本学の歴史と往時の拓大人の足跡を振り返りながら本学への誇りと帰属意識を高めることを目的に「**歴史の中の拓殖大学**」を新設します。
- ② 商学部、政経学部

平成27年度のキャンパス再編成に向け、都市型キャンパス、4年間一貫教育のメリットを生かし、初期教育の充実や語学教育と地域研究の連携など更なる学士力の向上を目指したカリキュラムの検討を行っております。

③ 外国語学部

英米語学科は、ネイティブ教員による授業充実のため3年次必修科目を新設し、中国語学科は、実 務教育充実のために新たに「中国語ビジネスコース」を設置します。スペイン語学科は、語学力と学 習動機付け強化のため、必修科目の通年化と4年次必修科目の新設を行います。

④ 工学部

4 学科共通である必修英語科目の半期化、電子システム工学科の授業科目の新設および国際エンジニアコースの航空整備士プログラム充実のため4 科目を新設いたします。

⑤ 国際学部

実践的な英語教育強化のため、必修英語の充実と実用英語科目の新設およびボランティア活動の単位認定科目の新設を行います。

2. 教育・研究等の推進

(1) 工学部国際エンジニアコース学生の留学

平成24年度は、国際エンジニアコース2期目の学生が2年間の米国留学に出発いたしました。ネブラスカ州立大学には「パイロット養成プログラム」3名、「国際エンジニア養成プログラム」1名。カンザス州立大学へは「整備士養成プログラム」1名および「国際エンジニア養成プログラム」1名の学生が留学しています。また、航空整備士養成プログラム学生の新たな受け入れ先として、アラスカ州立大学と提携して現在1名の学生が留学しています。今後も工学系グローバル人材の養成に努めてまいります。

(2) 国際学部農業総合コースの取組について

文部科学省の平成21年度「大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラム」に採択された、本学国際学部の「文系学生のグローバル農業人材育成」への取り組みが、昨年9月に「特に優れている取組」と評価され、日本学術振興会による現地調査が行われました。今後も国際協力分野の新たな課題に取組む人材育成に努めてまいります。

(3) 産業界のニーズに対応した教育改善・充実整備事業について

本学工学部は、本学を含む18大学が連携して応募した、文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実整備事業」に採択されました。

18大学のうち、本学および芝浦工業大学、工学院大学、東京電機大学、東京都市大学の5つの理工系大学・学部を有する大学が連携し「産業界のニーズに対応した技術者の育成」をテーマとし、新たな構造へ向かって変革する産業界に対応できる技術者育成のための教育改善・充実に取り組んでいます。

(4) 留学生別科の秋入学について

今般、高等教育のグローバル化、国際社会への柔軟な対応が強く求められる中、「秋入学」制度の導入が検討され始めました。本学留学生別科は諸外国からの日本語予備教育課程への入学し易い時期の設定と、大学等進学に柔軟に対応できる環境を用意するため、平成25年度4月入学(春入学)に加え、秋入学を開始いたします。

3. 第Ⅱ期認証評価について

第 I 期の認証評価については、平成 2 3年 3 月の大学基準協会による「改善報告書検討結果」をもって終了しました。平成 2 3年 1 2 月には、新たな委員による自己点検・評価委員会を設置し、平成 2 3年度までの点検評価作業を終了させました。今後も平成 2 7年度の第 II 期認証評価に向け、大学基準協会による新大学認証評価システムの最大の評価眼目である 3 つの基本方針を含む、内部質保証システムの構築を視野に入れた自己点検・評価を進めてまいります。

4. 平成25年度入試結果

平成25年度の入学試験は、年内試験としてAO入試、学校長推薦試験を実施し、年明けの一般試験は、全国 試験を皮切りに3月までに7回の試験を実施しました。その他に大学入試センター試験利用試験や外国人留学生 試験を実施しました。

出願状況は、募集定員2,100名に対し、志願者数9,431名(前年度比84%)となりました。18歳人口が毎年右肩下がりに推移する中、今年度はわずかに18歳人口の増加が見られる年であり、志願者数も若干の増加を期待しておりましたが、残念ながら前年度の志願者数を下回る結果となりました。

オープンキャンパス参加者数や入試資料等の請求数は昨年度と大きな変化がないにも関わらず志願者数が減ったことは、本学に関心を寄せていたが出願に至らなかった受験生が多かったと考えております。今後はこれらの結果を踏まえ、しっかりと分析した上で、効果的な学生募集・魅力的な入試制度の在り方を追求してまいります。

5. 就職・キャリア教育支援

(1) 4年生の就職内定状況

本年度の就職戦線は、国内経済に持ち直しの兆しが見られたこと、団塊世代の退職による人員確保に伴い、企業の採用意欲が増したことから若干好転しております。しかしながら、企業の採用は厳選傾向の姿勢を崩しておらず、学生側は決して楽観出来ないことも事実です。多くの学生は、自己理解、業界・企業研究などをしっかりと行い、目標を持って意欲的に就職活動に取り組んだ結果、希望通りの就職を果たしています。その一方で、焦りと不安から場当たり的に行動してしまう学生や意識・意欲が低く就職活動が長続きしない学生も見受けられました。

4月8日現在、本学の就職希望者の内定率は86.8% (前年最終数値 78.6%) で、前年に比べて8.2ポイントプラスとなっています。内定率は今後の卒業者数の確定や追跡調査の実施により上昇することが予想さますが、2008年リーマンショック以後の前年度比マイナス状況から全体がプラスに転じております。学部別では、文系4学部平均の87.7%に対して、工学部が79.6%となっており、文系同様前年度対比では好転していますが、若干文系学部に比べ厳しい状況にあると言えます。留学生については、ここ数年順調にプラス傾向で推移しております。

①卒業確定者の就職率 66.6% (前年比+5.9) 前年 60.7%

②就職希望者に対する就職率 86.8% (前年比+8.2) " 78.6%

・日本人学生 87.4% (前年比+8.3) ッ 79.1%

・留学生 7 2. 3% (前年比+3. 3) 〃 69.0%

*数値は昨年同時期対比になっております。

企業合同セミナーと OB・OG による就職アドバイスの様子





(2) キャリア支援

本年度は、「教育課程におけるキャリア教育」と「就職活動支援」の更なる強化を図り、学生のキャリア形成を総合的に推進するため、教学組織内に「就職キャリアセンター」を設置しました。これにより、これまで並行的に行われてきた「学部キャリア教育」と就職部主催の「就職活動支援プログラム」が有機的に連携し効果を上げることができました。

従来の各種プログラムに加え、就職担当教員と4年生進路決定者による下級生への就職支援プログラム「商 学部のキャリアカフェ」、「政経学部のジョブモール」や「国際学部キャンプインミーティング」を開催し、

外国語学部では就職課を活用したゼミ合同グループディ スカッション、工学部では学科毎に企業の人事経験者を 招いての直接指導などを実施いたしました。

学生の就職活動支援に関しては、合同企業説明会の実施回数を増やし、企業と学生とのマッチング機会を多くすることやハローワークとの連携による派遣相談員による就職相談、求人紹介等の支援業務を強化いたしました。

政経学部ジョブモールの様子

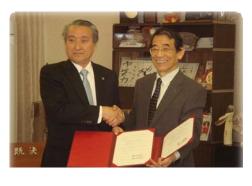


6. 東日本大震災の対応・ボランティア活動について

東日本大震災が発生し2年が経ちました。本年度の対応につきましては昨年度に引き続き、学友会・後援会を始め多くの方々から頂戴した「拓殖大学被災学生支援義援金」から修学奨学金を全壊・保護者死亡の者17名、大規模半壊の11名、家屋半壊・福島原発事故での警戒区域及び計画的避難区域の54名、加えて学校長推薦試験(公募)東日本大震災特別試験で入学した新入生14名に支給いたしました。

学生のボランティア活動は、本年度も麗澤会学生レスキューボランティアが釜石市に7回赴き、「釜石駅前の花の植栽」「サッカー教室」「理科教室」などを行って参りました。それらの活動が実を結び、昨年10月22日に釜石市と「釜石市と拓殖大学との震災復興支援協定」の調印を行い、野田武則市長からは「釜石市の市民が拓殖大学生のボランティア活動に感謝しております。学生の献身的な姿には敬意を表すると共に、今後も長く復興に向け後押しをお願い致したい。」と有り難いお言葉を頂戴いたしました。今後も東日本の復旧・復興に向け微力ながらも活動を続けてまいります。

震災復興協定(野田釜石市長と渡辺総長)



釜石駅前の花の植栽活動



7. カレッジハウス扶桑

本年度4月より、八王子キャンパスに新たな学生寮として「カレジハウス扶桑」が完成しました。 405の個室を有する寮は4階建て4棟(男子寮3棟289室、女子寮1棟116室)、浴室棟、売店棟、食堂棟で構成されています。家賃は1日2食付きで1カ月5万8千円と安価で、快適な学生生活のため敷地内にはコンビニやサイクルショップなども充実させております。

本年度の入寮者数は398人で、平成25年度の新規入寮学生数は158名となっていますが、入寮希望者は400名を超えており、学生だけでなく保護者からの指示も受けております。

フジテレビの朝の番組「めざましテレビ」では、ホテル並みの充実設備を持った学生寮として紹介され、学生 を呼び込む次世代型大学寮として話題になっています。







拓殖大学北海道短期大学

1. 教育研究活動の状況

短期大学は厳しい競争下に置かれていますが、その中で本学は、各学科ともその教育目的を遂行するために必要な実践力と人間力の育成を重視した教育を実施しております。学生たちも少人数教育の良さを活かしながら、日々の勉学その他の活動に熱心に取り組んでおり、卒業生のアンケート調査での満足度も高い結果が出ております。

しかしながら本学は平成17年度以来収容定員未達の状況が続いており、この状況を打開し地の利を活かした真に魅力的な短期大学を実現するために、平成26年度に向けて抜本的な改革を実施することといたしました。平成24年度の本学の管理運営に当たっても、出来るだけ改革の考え方を先取りするように努めてまいりました。各学科の活動状況の概要は以下のとおりです。

(1) 環境農学科

環境農学科は、環境保全型農業を基盤とした実学重視の教育を実施し、北海道農業の担い手を育成するとともに、地域経済を創造・発展させる人材を育成しています。2年間という短い修学期間ではありますが、教員の熱心な指導により卒業研究の内容等も充実し、農業や地域経済において即戦力となる教育を施しています。

卒業研究に関しては、毎年2月に2年生全員がゼミ成果発表会を 公開の形で行っており、本年度も本学内外の人々から高い評価を得 ました。なお、外来生物アズマヒキガエルに関する研究がメディア で大きく報道され、また土壌肥料学会のような学会で研究発表する など、本学科の学生は熱心に外部に向けて研究成果を発信しています。

本学科では、従前より社会人受け入れには積極的に対応していますが、加えて平成21年度からは北海道高等学校長協会農業部会と提携し、高校教員を対象とした農業教育実技講習会を本学で継続開催すると共に、高等学校の農業実習を本学で実施するなど、高大連携を一層堅固なものとすべく展開中です。今後は、食品加工や流通販売等も視野に入れたカリキュラム改革を行います。



(写真) 農業実習風景

(2) 経営経済科

経営経済科は首都圏出身の学生が数多く在籍していますが、2年間の厳しい北国での生活を通じて人間的にたくましく成長し、ほとんどの学生が拓殖大学はじめ希望の大学に編入学しています。



(写真) 卒業制作発表の様子

特に、平成20年度のカリキュラム改革で、それまでの進路別コース制に代わって三つの専攻フィールドを設けたことにより、どのフィールドからでも拓殖大学の商学部、政経学部、国際学部に編入学できるようになり、進路選択の幅が拡がりました。

年々厳しさを増す学生募集の状況を考慮して、今後は編入学のみに偏らず本学を卒業して直接道内をはじめ地域経済の振興に寄与できる人材を育成いたします。

また学生募集対策の一環として、平成19年度から外国人留学生を積

極的に受け入れています。24年度は、中国をはじめ韓国・ベトナム・カナダを含め27名の留学生が在籍しております。さいわい深川市民の暖かい支援もあって、留学生たちは新しい環境にとけこみ熱心に勉学に励んでおり、 昨春に卒業した留学生も、拓殖大学を筆頭にそれぞれの編入先大学で勉学に勤しんでいます。

本年度から初めて学生の発意による卒業制作発表会が実施され、卒業制作テーマ概要集の作成、口頭発表、ポスター発表など何らかの形で卒業予定の全2年生が参加いたしました。

(3) 保育科

保育科では、学内外の充実した指導陣により、「感動体験こそ教育の原点」を基本理念に他大学では真似のできない特色ある教育活動を展開しており、その評価は年々高まっています。

本年度の第29回ミュージカル公演は、深川市で2日間に亘って開催しましたが、両日共に超満員の来場者があり、また学友会の支援により学部学生10名も観劇に来訪し、大成功の裡に終了しました。また、保育科では「ホームヘルパー2級」資格取得のための特別講座を学内で開講し、受講修了者全員が資格を取得しています。



(写真)第29回ミュージカル公演

保育科の学生の出身地は旭川市を中心に全道に広がっており、卒業後は道内外の各地で、保育士や幼稚園教諭 として活躍しています。今後は26年度から新たに幼児音楽教育コースを設けるなど、本保育科の特色をさらに 強化する方針です。

2. 拓殖大学との連携

(1) 教育研究関係

本学では、平成20年度以降、拓殖大学学部との間でさまざまな連携プログラムを実施しています。具体的には、

- ① 政経学部「環境配慮型CSR対応教育プログラム」授業として八王子キャンパスへ本学環境農学科開講科目を配信して遠隔授業を実施
- ② 国際学部の夏期短期研修生及び半年間長期研修を本学環境農学科で受け入れ
- ③ 国際学部の教育GP「文系学生のグローバル農業人材育成」事業として同学部農業総合コースの運営に協力。平成24年度から、同学部農業総合コース3年生の1年間研修受入を開始
- ④ 学友会の支援により、本学学生10名が毎年拓殖大学紅陵祭に参加
- ⑤ 学友会の支援により、学部学生10名が毎年本学「拓大ミュージカル」公演に参加
- ⑥ 政経学部の「国際環境演習」(モンゴル研修、インドネシア研修)に本学学生が参加
- ⑦ 国際学部の海外短期研修(フィリピン大学、上海華東理工大学)に本学学生が参加等の連携プログラムです。

これらのプログラムによって大学と短大の学生のみならず教職員の交流も活発化し、相乗効果をもたらしております。今後も法人全体の発展を期して、大学との連携強化を推進して行く所存です。

(2) 北海道研修所

拓殖大学北海道研修所は、平成20年8月に旧深川農業高校跡地を北海道教育庁から無償貸与を受け、平成22年度中に北海道教育庁との有償譲渡協議がまとまり、研修所の土地・建物等一式を法人として購入し登記移転も完了しました。現在、最大90名の収容が可能で平成24年度は延2,172名の利用があり、圃場の整備・活用も順次行っています。

本年度も、国際学部長期研修生の利用をはじめ、政経学部・国際学部等のゼミ合宿等に、幅広く利用されています。また、本年度も研修所第一農場で生産した「ソバ」をはじめ、本年度から作付を開始した第二農場(水田)で収穫した白米も大学の学生食堂に卸し、低価格で提供して貰いました。なお、「白米」は拓殖大学が復興支援協定を結んでいる釜石市に学生有志で組織するレスキュー・ボランティアを通じて支援米として贈呈いたしました。

3. 地域との連携

本学は地域と共に発展する大学として、あらゆる機会を通じて深川市民との交流に努めています。本年度も、創設以来の伝統である「農業セミナー」や「保育セミナー」を地元深川市民にも開放すると共に、深川市民を対象とした「中国語講座」を平成20年度から継続開講しております。他にも、本学教員は北海道内で開催される各種の公開講座等に講師として招かれ、地域の教育活動にも貢献するなど、深川市の地域づくり、国際交流事業などにおいても指導的役割を果たしております。

また、大学と深川市のジョイントとして、平成20年度から実施している拓殖大学工学 部教員による「もの作り教室」を本年度も市内中学校で開催しました。

産官学連携による成果として、本学で育種された「芽生さくらむらさき」を利用した 黒米どぶろく「紫穂の雫」が本学、深川振興公社、酒造メーカー等の連携によって商品 化され、平成24年度北海道新技術・新製品開発賞の食品部門において「奨励賞」を受賞 しました。

なお、深川市からは、厳しい財政事情にもかかわらず、引き続き学生の就学支援等に 対する貴重な財政支援を頂いております。



(写真)紫穂の雫

4. 卒業生の動向

去る3月15日に卒業式を行い、環境農学科50名、経営経済科92名、保育科60名、計202名の学生を送り出しました(14名の留学生および4名の社会人学生を含む)。

大学への編入学状況は、拓殖大学72名(商学部24名、政経学部40名、国際学部8名)、他大学への3年編入学10名です。他には、農業大学校、専門学校への入学、海外での農業研修等の実績があります。

就職希望者は104名全員が決定(就職決定率は6年連続100%)しました。厳しい社会情勢の下でこの数字を得られたことは、就職指導室をはじめとする教職員のキャリア指導の成果と言えます。

5. 学生募集の状況

平成24年度の学生募集については、志願者総数216名(前年度242名)で、環境農学科60名(定員70名、前年度59名入学)、経営経済科56名(定員150名、前年度86名入学)、保育科65名(定員60名、前年度61名入学)、合計181名(定員280名、前年度206名入学)が入学し、定員充足率64.6%(前年度73.6%)となりました。

6. 東日本大震災への対応等

一昨年3月11日に発生した東日本大震災においては、同日から3日間で被災地域出身の本学在籍者18名全員の安否確認を行いました。新年度開始後、被災地出身新入生・在学生の個別面談を実施し、家屋損壊等の被災学生6名には授業料減免等の特別措置を図りました。

本学のボランティア部は、大震災直後から様々な支援活動を行っており、本年度も被災地における奉仕活動等物心両面からの支援を行いました。

また、学生団体が中心となって、学内および深川市内で募金活動と学用品・日用品を募集し、被災地へ贈呈しました。同学生団体は仙台市災害ボランティアセンターを窓口として、被災地での復興支援活動を行っています。他にも、深川市内関係団体と連携協力し、各種復興支援がリティー企画の開催にも積極的に関与しています。

7. 横綱白鵬関の本学女子バスケットボール部名誉監督就任とシーベリーの記念植樹

第69代横綱白鵬翔関が本学に環境農学科があることを知り、 栄養価が高く"奇跡の果実"と言われるモンゴル原産のシーベ リー(小果実)の栽培とその加工商品化を本学に勧められたこ とを機縁に、白鵬関が本学女子バスケットボール部の名誉監督 に就任されました。平成24年10月18日に白鵬関が本学を訪 問し、シーベリーの記念植樹を行うとともに、女子バスケット ボール部名誉監督就任を記念して部員たちとミニゲームを行い ました。白鵬関は母国で中学までバスケットボールの名選手で、



(写真)シーベリー記念植樹

今でも余暇にバスケットボールを楽しむ実力の持ち主です。 本学はシーベリーの開発を白鵬関の助言を受けながら進め、 白鵬関との共同研究課題としています。

「心・技・体」のバランスに優れた横綱白鵬関とご縁ができたことを機に、本学が目指す「知育・食育・体育」を通じた教育をさらに充実させ、本学の知名度を高めて募集力強化を図ってまいります。



(写真)名誉監督就任記者会見

8. 今後の展望

本学の最大の課題は学生の確保にあります。現在、入試広報委員会を中心に戦略を立て、すべての教員・事務職員が一体となって学生募集活動を展開していますが、学生の確保は容易ではなく、非常に困難な状況にあります。このことから、受験生をはじめ保護者・高校関係者から、より魅力ある大学、選ばれる大学となるよう、進路の多様性を柱としたカリキュラム改革を図ることとし、学校法人拓殖大学の決定を受けて26年度に向けて抜本的な改革を実施いたします。同時に、現在の枠組みにおいても教育内容の質を維持しつつも経費の洗い直しを行い、人件費支出の抑制に努めるなど、財務体質の改善を図っております。

今後も、法人との連携・調整を図りつつ、学長の強いリーダーシップの下、迅速な改革と教育活動の充実に努めながら、生き残りをかけ、全力をあげて学生募集に力を入れてまいります。

○平成26年度の学科名称変更等の内容

- 1. 「環境農学科」の名称を「農学ビジネス学科」に変更し、入学定員増を行う。 入学定員を70名から150名へ 収容定員を140名から300名へ(平成27年度から)
- 「経営経済科」を廃止する。
 (現在の入学定員は150名)
 (現在の収容定員は300名)
- 3. 「保育科」の名称を「保育学科」に変更し、入学定員増を行う。 入学定員を60名から80名へ 収容定員を120名から160名へ(平成27年度から)

(備考)

学科名称変更後の入学定員・収容隊員

	入学定員(平成26年度から)	収容定員(平成27年度から)
農学ビジネス学科	150名	300名
保育学科	80名	160名
計	230名	460名
現行入学定員・収容定	員	
	入学定員	収容定員
環境農学科	70名	140名
経営経済科	150名	300名
保育科	6 0名	120名
計	280名	560名

拓殖大学第一高等学校

本校では、校歌に読み込まれている建学の精神と教育方針を実現し、「拓大一高ブランド」を確立し、「明るく、元気で、楽しい」学校にしたいと考え、努力しています。

概況

今年度は、新入生409名を迎え、2年生417名、3年生342名、全校生徒1,168名。32クラス(1年生11、2年生11、3年生10クラス)にて新学期を開始いたしました。

オリエンテーションキャンプは日程の関係で、4月8日の入学式に先立ち4月6日から2泊3日で山梨県鳴沢村の「緑の休暇村」に於いて実施。

2年生の修学旅行は、3月13日~22日の間に409名が参加し、沖縄、オーストラリアにて実施しました。

多くの国や地域の中から自分で選び、学ぶ機会を持てるように平成22年度から修学旅行の分散選択制を採用しています。平成25年度は、さらに台湾も加え、オーストラリア、マレーシア・シンガポールの3コースで実施することが決定しています。

第64回卒業式が3月3日に行われ、340名(男子160名、女子180名)が、それぞれ希望に満ちて 巣立っていきました。本校の卒業生総数は、21,024名となりました。

国際教育・国際理解

英語の重要性を認識し、ネイティブ教員によるヒヤリング、スピーキングを身につけさせたいと考え、昨年度は3年生のみ、本年度は2年生と3年生にこれを実施いたしました。平成25年度からは、英語運用能力をより高めることを目的に全学年を対象にネイティブ教員による授業を実施する他、あらゆる面でネイティブ教員を活用するため常駐させることにいたしました。

姉妹校のニュージーランド公立ワイマテ高校との短期語学研修に生徒21名が夏季休暇を利用し、3週間ホームステイもしながら英語力の強化と異文化体験に努め、成果をあげています。加えて、交換留学制度も2年目になり、今年度も2年生1名が4月から12月までの8ヶ月間にわたりワイマテ高校で学び、ワイマテ高校からは生徒1名が4月から5月までの6週間にわたり本校で学びました。

中国語とスペイン語について、本校では50年余り前から設置し、第2外国語についても力を入れています。 平成23年度から「東京韓国総合教育院」と提携して、課外授業で単位認定はありませんが、「韓国語講座」 を開設し、これまで第Ⅰ期生30名(2クラス)、第Ⅱ期生29名(2クラス)、第Ⅲ期生8名(継続クラス)、 第Ⅳ期生23名(1年生、新規クラス)が受講しました。平成25年度も継続することが既に決定しています。 この取り組みの成果として受講した生徒の一人が、大学の韓国語学科に進学することになりました。今後さらに発展し、本校と交流協定を結んでいる韓国慶煕大学校への直接留学へ結びつけばと考えています。

平成24年1月、日本の初等中等教育の実情調査のために来日した韓国文部省学校教育支援課3名の専門員が本校を訪れ、双方にとって有意義な話し合いが持たれました。そして、平成25年2月には、韓国文部省が選ぶ自律型創意経営の学校の優秀教員及び市町村教育長で構成された海外研修訪問団25名が訪れ、施設見学並びに本校の教育への取り組みについて意見交換が行われました。

加えて、11月には、第2回全国小・中・高校生および一般人対象韓国語作文大会において、韓国語受講の2年生が入選しました。その表彰式の席上で、本校が韓国語の普及と国際親善に努めたとのことで、駐日本国大韓民国大使館東京韓国総合教育院辛院長から感謝状が授与されるというハプニングが用意されていました。

本年度は、まさに韓国年のようでした。







学校行事等の進化

生徒諸君が、元気で学校行事やクラブ活動に取り組んでいる当該学年は、学業、とりわけ進学実績が上がると言われています。高校は単なる大学への予備校ではありませんし、受験のための勉強だけでは二度とない大切な青春を台無しにし、無味乾燥なものにしてしまいます。

5月のスポーツ大会を「体育祭」に改め、盛大な行事となりました、また、2月に行った「合唱コンクール」 も年々レベルが高くなっています。これらの企画については生徒諸君からの要望を受け入れ、改めたものです。 今後は保護者からの要望の強い保護者への公開及び参加も視野に入れて、全校あげて楽しい行事にしたいと考 えており、より一層明るく活力ある学校作りを計りたいと思っています。







平成25年から新学習指導要領が実施されますが、これに先立ち理科と数学が本年から1年生を対象に前倒しで実施しています。

新カリキュラム導入に伴い、これまでの環境整備 (ハード面の改善、改革) から教学面 (ソフト) をより充実させていくチャンスであると考えています。

総合学習

総合学習の一環として1年生全員が応募する「税に関する作文コンクール」(国税庁主催)では、全国18万2千を超える応募者の中で、優れた作文に賜られる「東京国税局長賞」1名と2名の生徒が「立川税務署長賞」を受賞いたしました。

さらに、拓殖大学が主催する「高校生のためのアジアの言語と文化」に今年度も3名の生徒が参加しました。

教科指導

教科指導では、成績評価等に基づいたクラス編成(文理選択、文系受験クラス、特進コースへの編入等)によって生徒の希望や学力に合うクラス編制や授業展開により学力向上の成果を挙げています。また、英語検定、漢字検定、情報関連の検定、大学受験用模擬試験などの外部試験の活用と奨励による実力養成にも努め、英語、情報、作文指導などの科目では、外部講師による講習等を行う体制を整えており、その成果を着実に挙げております。

これに加え、提携する駿台予備校の授業を利用したサテライト教室も玉川上水校舎開設時から開始し、利用者も多く成果を上げています。

生活指導

高校教育に大切なことは、「知識の教育」「技能修得の教育」はもとよりですが、「態度の教育」を充実させ、人として、ひとの役に立ち、かつ社会の役に立つ志ある「自立した人間」を作っていくことが、とりわけ重要なことと考えています。

生活指導は、常日頃から挨拶の励行や制服の着こなし、頭髪、身だしなみに重点を置いています。通学時の 電車内でのマナー指導や注意も行っています。近隣の方々から本校の生徒は、礼儀正しく品があり、好感が持 てるなどのお褒めをいただき、受験生やご父母からは、このような光景を見て受験につながったとアンケート に多くあることは嬉しいことです。

また、地域で取り組む防犯、防災、交通安全についても、北多摩西部消防署及び東大和警察交通課と連携しての訓練とPRに積極的に協力しています。さらに、東日本大震災以来、懸案になっていた、全校生徒を対象に徒歩による集団下校訓練を初めて実施しました。これは、災害時に適切な行動ができることを目的とし、この訓練を通じて、生徒が防災に関心を寄せ、一人ひとりが防災の意識を高め、人命を大切にする良い機会となりました。



集団下校訓練の様子

クラブ活動

ソフトテニス部が団体でインターハイ、全国大会等に東京代表として出場しました。チアダンス部は、全国大会のノベルティ部門2位と健闘し、さらに1月に行われた千葉大会において優勝し、3月26日に行われた全国大会へ出場し、3位となり来年の2月に開催される全米大会への出場権を獲得しました。相撲部は、東京都大会で団体準優勝となり、関東大会に出場。陸上競技部は、全国高校駅伝東京都予選で3位となり、関東大会に出場し12位となり、2月17日に行われた青梅マラソン高校の部10キロにおいて、ワンツーフィニッシュを飾り、全国の強豪校約200校が参加して3月24日に行われた伊那駅伝大会では、全体で24位、東京都から参加した学校のうち2位となるなど、各クラブ共にその実力を大いに発揮しました。

文化部は、吹奏楽部が、東京都大会高校の部においてクラリネット八重奏が金賞を受賞しました。 また、学外発表会の「拓一フェスタ2012夏」を充実させ、吹奏楽部、チアダンス部、演劇部、美術部、 写真部などの活躍が、中学生へ本校生徒の活気ある課外活動ぶりをPRすることができました。

平成17年度に文武両道を旨とし、礼節を保ち、理性と忍耐を持っていかなることがあってもいじめ、体罰は排除することを旨とする「拓大一高部員憲章」を制定し、常日頃からこれを遵守することを教職員、生徒に徹底しております。









進路状況

生徒の受験指向が非常に高く、今年度の3年生のセンター試験受験率は、92.4%となっています。

今年度は、拓殖大学をはじめ、4年制大学へは、国公立18名、他の私立大学264名の合計282名となりました。他に短大3名、専門学校12名、留学2名、浪人が41名となりました。ここ2~3年の傾向として、あえて浪人して更なる高みを目指している生徒が増加しています。

教員研修

教員研修は、教師力向上にとって重要であり、本校では積極的に私立中高協会教育研究所の研修を中心に諸々参加し、教員会議でその都度、報告会を行っています。

また、校内においても「発達障がいに関する講演会」「ケガの予防に関する講演会」「進研模試の結果分析と各学校の学力向上に対する取り組みについて」などの講演会を実施し、教育、指導に反映しています。

表彰・主な整備事業など

表彰

待寺俊治教諭(英語、スペイン語担当)が、国際理解・国際交流教育に尽力したことにより、東京私立中等高等学校協会「優秀教員表彰」を受賞いたしました。

主な整備事業など

電子黒板の設置

電子黒板を昨年4台購入しましたが、本年度は、更に3台設置しました。平成24年度より本格的に授業などに使用するため「利用の講習会」をこれまでに3回行いました。授業効果を上げるため、大いに役立てて欲しいと願っています。

シンボルツリー(記念樹)

玉川上水に移転して9年を経過しますが、開校時に校門脇に植えられていた銘木、「サンシュ」の木が 大変残念なことにこの夏の暑さのため枯れてしまいました。これに代わるシンボルツリーとして、「山法 師」(ミズキ科)を植えました。5月に美しい白い花を咲かせてくれることと思います。

グランドの整備(5年に1回)

グランド、テニスコート、ハンドボールコートの全面の土を入れ替えました。平成23年度の事業として取り組む計画でしたが、東日本大震災の影響で本年度の実施となりました。

訃報

平成6年第66回選抜高校野球大会出場へ導いて下さった池田信夫監督が、平成24年11月24日に 逝去されました。現役教職員の逝去は初めてのことでした。改めて、ご冥福をお祈り致します。

入学試験

平成25年度の入試に関しては、学校説明会を5回開催し、その来場者総数は、6,510名となりました。 出願者総数は、2,006名でしたが、手続き率が良く平成25年度の新入生は、当初計画していた440名 を大きく上回る480名となり、14クラス編成(普通12、特進2)とします。

今後の取り組み等

平成25年度は、本校が玉川上水に移転して10年目を迎えます。「近隣から敬愛される学園」を目指し、地元中学生や地域の方々を対象に各種イベントを企画、実施するために「移転10周年記念運営委員会」を設置し、その検討と準備に入りました。

生徒一人ひとりを大切にして、学校に通う生徒がここで良かった、卒業して良かった、保護者も子供を入学させて良かった、通わせて良かったと思ってくれる学校でありたいと願っています。今後も「拓大一高らしさ」をより鮮明にし、かつ「学校が安心・安全の場」として環境と教学の両面をきちんと整備することが肝要であると考え、教職員一致して本校の一層の進化、充実に努めて参ります。

【平成24年度事業概要】

平成23年9月22日開催の「平成23年度第7回理事会」において、平成24年度事業計画策定に関する件が承認されました。承認された内容は、「平成24年度法人運営の基本方針について」となっております。この基本方針等を受け、平成24年度事業計画策定の具体的な方向性及び予算編成における基本的事項が「平成24年度の事業計画策定・予算編成にあたり」にて示されました。予算編成にあたっては、各事業における教育・研究の充実と経営との融合を図るとともに、既存事業の見直し、費用対効果の妥当性・適切性など多岐にわたり検証しました。また、長期にわたる大学文京キャンパス整備事業の推進、八王子キャンパスの学習環境・学生生活環境の整備充実、学生募集対応、既存の施設設備の維持・改善等を優先的に実行し、大学経営を取り巻く厳しい財政状況を鑑み経常費については引き続き節減の姿勢を堅持し前年度比マイナス3%を目途に策定しました。具体的な事業内容は、後述の「平成24年度事業概要」に示すとおりです。

1. 平成24年度法人運営の基本方針について(理事長)

(1) 時代認識

21世紀に入って早や10年が経過した。この間、低迷する米欧経済とは対照的に、中国など近隣アジア諸国の経済発展は目覚しく、グローバル化の進展に伴い我が国の優位性が揺らぎ始め、企業は海外に活路を求めて進出を余儀なくされている。

一方、大学を取り巻く環境に目を転ずれば少子化傾向のもと、長引く経済不況が地方学生の地元志向を強め、首都圏では第二次ベビーブーム期に郊外に転出した各大学の都心回帰を促し、これを実現した大学が志願者を伸ばしている。

また学生の将来を左右する就職問題は長引く不況のもと年々悪化、今や社会問題化しつつある。

本年(平成23年)3月11日に発生した東日本大震災と福島の原発事故は、多くの犠牲者を出し政治の混迷も伴って日本は国家的困難に陥っている。かくして戦後60余年続いてきた日本人の価値観やライフスタイルは大きな転換期を迎えることとなった。

(2) 建学の目的と理念の確認

本学創立百周年を記念して目下編纂中の「拓殖大学百年通史」は「明治編」「大正編」「昭和前編」がすでに刊行され、本年度中には最終編である「昭和後期・平成編」が刊行される予定である。

この編纂作業を通じて本学建学の目的とその教育理念が、「人種の色と地の境を越えて、荒地に文化の花を 咲かせる開拓者の気概を持った有為の人材を育成する」ことにあり、併せて困難を厭わずこの精神を海外各地 で実現してきた先人・先輩の高い志と生き様を確認することが出来た。

(3)新執行部の使命

本年(平成23年)6月11日にスタートした本執行部はこの「時代認識」と本学百年の「建学の目的と理念」を検証した結果、我が国の未来を切り拓くためには、近隣アジア諸国との共存と、アジアの将来を担う人材の育成が不可欠であることを共通認識として持ち、本法人の今日的要請である次の二つの課題を推進する。

- ①本学建学の目的で時代的要請ともなっているグローバル人材の育成(教育)並びにその推進力となる学術研究と諸事業の展開。
- ②平成16年よりスタートしている文京キャンパスの再開発整備事業は、24年度よりいよいよ完成ステージとなる第3ステージに入る。この第3ステージの完成は40年振りの文京キャンパスと八王子キャンパスの再編成という本学の将来を賭けた大事業である。

本法人の掲げる「拓大ルネンサンス事業」とはまさにこの建学の理念に基づく「グローバル人材育成の強化復興」と建学の地「文京キャンパスの発展的復興」にある。

これ等を迅速かつ強力に推進するための「執行部体制」「教学体制」「事務局体制」「財政基盤」の強化が急がれる。

「信」なくば立たず。私達執行部はこの課題に誠意をもって真摯に取り組むと同時に教職員は勿論のこと、 評議員を含む全ての関係者の信頼と協力を得て旧制大学としての誇りあるポジションを回復すべく邁進努力す る所存である。

(4) 予算編成にあたって

①基本的考え方

- 1 本法人の現在保有している限られた資産(人的財産・歴史的財産・土地・建物)を最大限に有効活用 して各設置校の発展を図るため全ての事業について費用対効果を原則とする。
- 2 事務局各部長は所属各課の22年度の決算結果及び23年9月迄の事業評価を総括し、24年度事業 計画書を作成すること。
- 3 24年度事業計画(予算)は継続事業・新規事業の区別無く総合的に比較検討し策定すること。

②重点施策事項

- 1 文京キャンパス再開発整備事業第3ステージの推進。
- 2 第3ステージ終了後の両キャンパス再編成を見据えた各業務の策定。
- 3 グローバル人材育成強化(外国人留学生関連も含む)のための各業務の充実強化並びにこれを推進する ための学術研究の充実と諸事業の展開。
- 4 就職に強い大学を目指し、従来の業務強化の上にキャリア教育や企業開拓等の強化充実を図る。
- 5 体育の振興強化並びに学生の自主的諸活動の支援を図り、本学学生の規律と連帯感、進取の気概を醸成する。
- 6 東日本大震災及び福島原発事故に関わる被災学生の学費及び生活等につき、出来るだけの支援を図る。
- 7 北海道短期大学及び第一高等学校については従来以上に法人との連携を深め、その向上発展を図るとともにそれぞれ固有の課題解決に取り組む。

2. 平成24年度の事業計画策定・予算編成にあたり(事務局長)

平成24年度の事業計画策定・予算編成にあたり、平成23年9月22日開催の理事会において基本的な 指針が承認されましたので、これに則り鋭意策定作業に取り組んで下さい。

『平成24年度法人運営の基本方針について』は、単に当該年度の予算編成に向けてのものだけではなく、新執行部の法人経営の基本方針・指針を示したものです。また「大学全入時代」・「大学間競争時代」・「大学淘汰の時代」と言われている今日の厳しい大学環境を切り開くための羅針盤ともなるものです。

事業計画の策定・予算編成に際して、これまでの事業・業務を単にトレースすることなく、一つ一つの事業・業務を「費用対効果」の面から、またより成果・効果を生み出すために十分点検・評価を加えながら予算を組んで下さい。

なお、厳しい財政状況が続いている状況から、引き続き全般にわたる経費節減の姿勢を堅持するとともに、 次の事項について留意していただきたい。

- (1) 継続事業(経常分)については、平成23年度当初予算額(平成23年度終了事業を除く)の3%減を目途に策定すること。
- (2) 予算編成にあたっては、特に入口(学生募集)と出口(就職)、そして間に位置する教育・研究及び 学生生活の充実等の強化に繋がるように十分配慮し策定すること。

以上、平成24年度の事業計画策定・予算編成にあたり以上の点について留意し、具体的には、別添の「平成24年度予算編成に係る事業計画書の提出について」に従い、遺漏なきよう作業を行っていただきたい。

3. 平成24年度実施事業

平成24年度に実施した主な事業は次のとおりです。

(1) 文京キャンパス整備事業の推進 11億5,427万円

- ①図書館·教室棟建築工事、設計監理料
- ②D館耐震補強工事·改修工事、設計監理料
- ③D館什器備品
- ④D館教室AV機器等
- ⑤D館及びS館書庫引越関係経費等
- ⑥H館解体工事
- ⑦H館解体に伴うE館改修工事
- ⑧埋蔵文化財本調査
- 9その他

(2) 教育・研究支援関連 8,995万円

- ①教育支援システム「Blackboard」機器及びサポート更新
- ②文部科学省補助事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備」事業
- ③学務システムサーバ更新及びシステム改修
- ④文系PC・CALL教室用ソフトウェア購入
- ⑤文京C館プロジェクターランプ等補充
- ⑥文京C館3階C302教室視聴覚設備リース料
- ⑦文京C館PC教室・CALL教室・PC自習室PC等更新
- ⑧文京F館言語教育研究科院生研究室仕切壁撤去
- ⑨八王子管理研究棟教員控室改修
- ⑩八王子D館教室LANコネクタ設置
- ①国際学部農業総合コース演習経費等
- ①工学部棟PC室設備更新
- (13)工学部機械システム工学科実験装置購入
- ⑭工学部棟4階演習室1・2のAV教室化等
- ①工学部共通サーバ更新
- ⑩工学部国際エンジニアコースフライトシミュレーター購入
- (17)体育授業用フラットベンチ交換
- ®教研LANネットワーク機器更新

(継続事業) 「ベストティーチャー賞」、FD (ファカルティ・ディベロップメント・「授業評価」等)、政経学部環境 配慮型CSR対応教育プログラム、工学部国際エンジニアコースアメリカ提携校留学、個人研究助成、国内外学会参加、受託研究・奨学寄付金受入、各学部海外研修プログラム、マレーシア日本語教育、拓殖大学後藤新平・新渡戸稲造記念「国際協力・国際理解賞コンクール」、「拓殖大学オープンカレッジ」、産学連携研究センター運営(諏訪工業メッセ等)、子供理科(ものつくり)教室、大学院インドネシア政府リンケージプログラム、海外提携校交換留学生受入、新入生情報倫理教育、入学前教育プログラム、その他

(3) 学生支援関連 7,762万円

- ①東日本大震災被災学生奨学金
- ②東日本大震災特別試験合格者支援
- ③学業不振学生対策
- ④政経学部アカデミックスキルテキスト作成
- ⑤工学部学習支援センターPC更新
- ⑥企業合同セミナーの6月実施(新設)
- (7)全学部3年生統一SPIテスト実施
- ⑧3年生保護者向けの「就職サポートガイド」製作
- ⑨グループディスカッション実践トレーニング等実施
- ⑩2年生向け就職支援講座及びコンピテンシー診断テスト実施
- ①国際部緊急時連絡用携帯電話購入
- 迎歴代在外公館派遣員及び青年海外協力隊との交流
- (3)外国人留学生と日本人学生の交流促進及びピアサポート構築
- (4)オピニオンリーダーに対する自校史学習の機会作り
- ①第二体育寮運営費等
- 16カレッジハウス扶桑管理運営関係
- (f)カレッジハウス扶桑開設に伴うキャンパス内環境整備
- 18北海道研修所高圧負荷開閉器設置
- ②重量挙げ部使用道具の購入
- ②アーチェリー場防矢ネット設置
- ②野球場ネット補修

(継続事業) 各種就職支援対策(就職支援講座・合宿セミナー・企業合同セミナー、インターンシップ)、eポートフォリオシステム、政経学部「英語ボキャビル努力賞」、TOEFL・TOEIC Test賞、商学部会計教育センター運営、工学部学習支援センター運営、各学部新入生ガイドブック、八王子キャンパス通学路線バス利用者負担軽減、学生チャレンジ企画支援、「桂太郎塾」運営費、TOEFL-ITP試験補助、外国人留学生日本語学習支援、学部・大学院その他奨学金、入学支援奨学金、私費外国人留学生奨学金、研究所奨学論文奨学金、チャーターバス利用制度、北海道研修所運営、学生寮運営、厚生施設利用補助、定期健康診断、救急法・救急講習会、学生生活懇談会(全国10ヶ所)、新入生実態調査、学生センター白書、日本語弁論大会、新入生オリエンテーションキャンプ、学生によるマナー向上ウィーク支援、体育強化部支援、体育特別指導員、陸上競技部外国人留学生援助、学生用災害マニュアル、その他

(4) 研究所・図書館関連 2,938万円

- ①海外事情研究所付属華僑研究センター研究会及び公開シンポジウム開催
- ②拓殖大学日本語教育50周年記念誌発行
- ③日本語教育研究所主催「日本語教育能力検定試験対策講座」 開講
- ④海外防災調査研究プロジェクト
- ⑤八王子図書館閲覧スペースブラインド点検及び補修等
- ⑥八王子図書館屋上防水工事
- ⑦八王子図書館ミーティングルーム及び貸出用ノートパソコン更新

(継続事業) 研究助成、受託研究受入、研究会、公開講座(国際講座・安全保障シンポジウム・アジア塾・開発教育 ファシリテータ・イスラーム研究所講演会・日本文明論への視点・日本語教師養成講座・外国語講座等)、 各研究所紀要発刊、図書館貴重図書等マイクロフィルム化、旧外地関係資料アーカイブ、旧外地関係資料保存処理、新聞等外部データベース使用料、その他

(5) その他の施設・設備関連 1億7,062万円

- ①文京防災倉庫更新
- ②八王子南門入口公道払い下げに伴う土地購入
- ③八王子防犯対策機器設置
- ④八王子非常放送設備更新
- ⑤八王子管理研究棟防水工事
- ⑥八王子管理研究棟給水ポンプユニット更新
- ⑦八王子管理研究棟ロータリー舗装改良工事
- ⑧八王子管理研究棟エレベーター制御部品交換
- ⑨八王子管理研究棟会議室補修
- ⑩八王子空調(高効率熱源機)更新
- (1)八王子コージェネ設備効率運転制御等工事
- 12八王子麗澤会館非常階段照明器具交換
- (3)八王子雷気設備(真空遮断機、外灯回路、キュービクル等) 更新及び修理
- 個八王子A館階段改修
- 低
 「5
 八王子麗澤会館地下9
 0
 年記念ホール通路補修
- 16八王子実験実習工場搬入道路舗装
- ①八王子事務サーバ室空調機更新
- (18)事務PC更新及びその更新に伴う関連事務システムの移行経費
- 19事務LANネットワーク機器更新
- ②グループウェア (desknet's) サーバ更新
- ②緊急地震速報システムの国際教育会館への拡充
- ②医務室視力計の更新
- 23 P C B 入り電気設備焼却処分

(継続事業) 文京C館教室機材保守、文京A・C館建物維持管理、その他

(6) 設置校・その他 5.667万円

• 大 学

- ①学籍原簿等永久保存書類の電子化及び製本
- ②留学生別科学務関連システム改修
- ③学校長推薦試験(公募)東日本大震災特別試験入学検定料免除
- ④女子学牛募集戦略(Ⅱ期)
- ⑤学生募集交通広告基幹路線拡大
- ⑥台湾留学牛募集強化
- (7)タイ連絡事務所設置準備経費及び日本留学フェア(タイ)参加
- ⑧災害時帰宅支援用備蓄品等の防災関連用品拡充
- ⑨本学OBロンドンオリンピック出場応援関連経費
- ⑩企画並びに広報関連コンサルティング業務委託料

(継続事業) 学生募集ポータルサイトバナー広告、女子学生確保のトータルイメージ戦略、指定校対象懇談会開催、保護者対策のためのパンフレット作成、オープンキャンパス、本学主催進学説明会、インターネット 出願システム、高大連携情報教育(IT関連)、工学部アイデアコンテスト(オレンジカップ)、日本留学フェア、韓国・台湾・インドネシア事務所運営、メンタルヘルスカウンセリング委託、拓殖大学ルネサンス事業募金活動、百年史編纂(通史、資料集)、拓殖大学杯サッカー・バレーボール大会、高校生のためのアジアの言語と文化・文京アカデミー共催公開講座・知的好奇心講座等、その他

• 北海道短期大学

- ①教務事務システム導入
- ②身障者用エレベーターメンテナンス
- ③消防設備更新
- ④女子バスケットボール部強化運営経費
- ⑤教室固定式プロジェクター更新
- ⑥農場実習棟窓枠補修工事
- (7)原子吸光光度計更新
- ⑧体育館床面塗装補修工事

(継続事業) 奨学金制度(在学生・社会人・外国人留学生・私費外国人留学生等)、深川市助成金(社会人学生・地域振興特別奨学生・公開講座)、公開講座(農業セミナー・保育セミナー・外国語講座・ホームへルパー養成研修)、FD講習会、中国現地入学試験(北京・黒竜江)、オープンキャンパス、フラワーアレンジメント演習、野菜・花卉実習、ガーデニング実習、農場公開、スポーツ演習、ミュージカル公演、海外研修派遣、キャリアアップ講座(パソコン検定)、自宅通学者支援、無料スクールバスの運行、ネットワーク接続料等、ベストティーチャー賞、第3農場(納内)利活用、その他

第一高等学校

- ①合唱コンクール実施
- ②電子黒板設置
- ③グランド整備
- ④調理実習室漏水補修
- ⑤図書館書架地震対策
- ⑥学校紹介映像制作
- (7)学生募集交通広告路線拡大

(継続事業) 奨学金制度、特進コース奨学生、新入生オリエンテーションキャンプ、海外語学研修、高大連携推進、 留学生受け入れ、サテライト講座、入試説明会、校外説明会、子供安全連絡網、生徒アンケート集計 委託、体育祭、外国人講師による英語ネイティブ授業、拓一フェスタ、その他

「拓殖大学ルネサンス」文京キャンパス整備事業

~文京キャンパス整備事業の進捗状況~

文京キャンパス整備事業は平成23年12月に第2ステージのB館が完成し、引き続き最終ステージとなる第3ステージへ進行しております。第3ステージはD館の耐震補強・改修工事、H館・S館の解体工事及び図書館・教室棟の建築工事からなり、そのうちD館耐震補強・改修工事及びH館解体工事までは、平成24年3月から着手し8月に完了、10月からS館解体工事に着手し順調に進捗しております。平成25年4月から図書館・教室棟建築工事へと進み、平成27年1月完成を予定しております。



D館外観(南側)



D館外観(北側)



図書館・教室棟完成予想図 (北西側)



図書館・教室棟完成予想図 (北東側)

【図書館・教室棟概要】

延べ床面積:16,450.93㎡

構造:鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造

規 模:地下2階地上10階施設内容:図書館、教室他

【財務の概要】

1. 平成24年度決算の概要

平成24年度「資金収支計算書(決算)」は、法人全体で265億5,801万円となり、予算額271億7,601万円に対し6億1,800万円、2.27%の減額となりました。

「消費収支計算書(決算)」は、法人全体の消費収入の部合計で133億1,535万円となり、予算額136億3,716万円に対し3億2,181万円の減額となりました。また、帰属収入は140億7,616万円となり、予算額144億5,670万円に対し3億8,053万円、2.63%の収入減となりました。更に、消費収入の部合計から消費支出の部合計138億203万円を控除した当年度消費収支差額は4億8,668万円の支出超過となりました。基本金組入額前の帰属収入から消費支出を控除した帰属収支差額は、プラス2億7,413万円となり、減価償却額の合計13億390万円を控除した補正後の帰属収支差額は15億7,803万円のプラスとなりました。

「貸借対照表(平成25年3月31日現在)」は、総資産残高が666億3,706万円となり、前年度の残高に対し5億3,276万円の減額となりました。また、資産の部合計から負債の部合計103億5,404万円を差し引いた正味財産(基本金682億2,898万円+消費収支差額 \triangle 119億4,596万円)は562億8,302万円となりました。

※以下の説明文中、拓殖大学は大学、北海道短期大学は北短、第一高等学校は一高と表記しています。

※計算書類(決算書)の見方について

学校法人会計は「財務三表」と称される「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」を基本に形成され、資金収支の状況、経営状態、財政状態を表しています。

- 1. 資金収支計算書は「Cash Flow(現金の流出入) Statement(計算書)」の意で支払資金の収入(資金収入)および支出(資金支出)の経緯・顛末を明らかにする計算書です。
- 2. 消費収支計算書は「Statement(計算書) Of Revenue(収入) and Expense(支出)」の意で経営状態を消費収入と消費支出で把握し、収支のバランス(均衡、財政の安定・持続)を計ることを目的としています。元来、私立大学(学校法人)は「寄附」という概念で成り立っていることから損益の概念はなく企業会計の損益計算書とは異なった会計制度となっています。消費収支計算書の帰属収入(学校法人の「負債」とならない収入)から消費支出を控除した額が帰属収支差額となりますが、企業会計の利益とは異なった目的となっています。また、学校法人会計固有の概念に基本金組入があります。基本金は学校法人の永続的維持のため、教育研究活動等の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持し、維持すべきものを帰属収入の中から組入(控除)する金額をいい、(注1) 第1号基本金から第4号基本金に区分されます。
- 3. 貸借対照表は「BalanceSheet」といい、資金収支計算書や消費収支計算書が1会計年度の収支であるフローを示すのに対し、 年度末時点での財政状態(資産、負債、基本金、消費収支差額)であるストックを示しています。特に財政状態を示す内部留保資 産(「その他の固定資産」+「流動資産」-「総負債」)は収支状況により変動します。
 - (注1) ①第1号基本金

設立当初に取得した固定資産と設立後に施設設備の充実・向上のために取得した固定資産(校地、校舎、機器備品、図書等)の取得価額である。但し、借入金・未払金で取得した資産の組入は返済または支払いの時点で組入が行われる。

- ②第2号基本金
 - 将来取得する固定資産(第1号基本金)を事前に計画的、段階的に組み入れる金銭その他の資産の額をいう。
- ③第3号基本金

奨学事業などのための基金設定を目的とした資産の額をいう。

④第4号基本金

学校法人会計基準で定められた方式に基づいて算出し、学校法人の運営に必要な恒常的に保持すべき資金の額をいう。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書(総括表)

平成24年 4月 1日から 平成25年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予 算	決 算	差異
学生生徒等納付金収入	12,125,932,00	00 11,691,250,424	434,681,576
手数料収入	283,937,00	00 288,402,890	△ 4,465,890
寄付金収入	87,410,00	00 112,465,023	△ 25,055,023
補助金収入	1,423,257,00	00 1,358,898,862	64,358,138
国庫補助金収入	970,805,0	00 875,278,000	95,527,000
地方公共団体補助金収入	452,452,0	00 452,639,862	△ 187,862
その他補助金収入		0 30,981,000	△ 30,981,000
資産運用収入	80,890,00	00 72,254,475	8,635,525
事業収入	186,890,00	00 221,945,465	△ 35,055,465
雑収入	268,385,00	00 309,897,339	△ 41,512,339
前受金収入	2,714,035,00	2,767,697,945	△ 53,662,945
その他の収入	1,994,924,00	00 1,995,227,141	△ 303,141
資金収入調整勘定	△ 2,895,906,00	00 🛆 3,166,286,973	270,380,973
当年度資金収入合計	16,269,754,0	00 15,651,752,591	618,001,409
前年度繰越支払資金	10,906,261,89	98 10,906,261,898	
収入の部合計	27,176,015,89	98 26,558,014,489	618,001,409
支出の部			
文山の即			
科目	予算	決 算	差異
	予 算 8,183,587,00	", ",	差 異 398,647,736
科目		7,784,939,264	398,647,736 296,664,099
科 目 人件費支出	8,183,587,00	7,784,939,264 00 3,336,681,901	398,647,736
科 目 人件費支出 教育研究経費支出	8,183,587,00 3,633,346,00	7,784,939,264 00 3,336,681,901 00 1,251,954,381	398,647,736 296,664,099
科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出	8,183,587,00 3,633,346,00 1,423,383,00	7,784,939,264 00 3,336,681,901 00 1,251,954,381 00 44,803,097	398,647,736 296,664,099 171,428,619
科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出	8,183,587,00 3,633,346,00 1,423,383,00 44,804,00	7,784,939,264 00 3,336,681,901 00 1,251,954,381 00 44,803,097 00 143,984,000	398,647,736 296,664,099 171,428,619 903
科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出	8,183,587,00 3,633,346,00 1,423,383,00 44,804,00 143,984,00	7,784,939,264 00 3,336,681,901 00 1,251,954,381 00 44,803,097 00 143,984,000 00 979,756,156	398,647,736 296,664,099 171,428,619 903 0
科 目	8,183,587,00 3,633,346,00 1,423,383,00 44,804,00 143,984,00 1,081,218,00	7,784,939,264 00 3,336,681,901 00 1,251,954,381 00 44,803,097 00 143,984,000 00 979,756,156 00 324,147,138	398,647,736 296,664,099 171,428,619 903 0 101,461,844
科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出	8,183,587,00 3,633,346,00 1,423,383,00 44,804,00 143,984,00 1,081,218,00 536,977,00	7,784,939,264 00 3,336,681,901 00 1,251,954,381 00 44,803,097 00 143,984,000 00 979,756,156 00 324,147,138 00 1,034,834,526	398,647,736 296,664,099 171,428,619 903 0 101,461,844 212,829,862
科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出	8,183,587,00 3,633,346,00 1,423,383,00 44,804,00 143,984,00 1,081,218,00 536,977,00 799,137,00	7,784,939,264 00 3,336,681,901 00 1,251,954,381 00 44,803,097 00 143,984,000 00 979,756,156 00 324,147,138 00 1,034,834,526 00 1,435,868,511	398,647,736 296,664,099 171,428,619 903 0 101,461,844 212,829,862 △ 235,697,526
科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出 その他の支出 資金支出調整勘定	8,183,587,00 3,633,346,00 1,423,383,00 44,804,00 143,984,00 1,081,218,00 536,977,00 799,137,00 328,876,00	7,784,939,264 00 3,336,681,901 00 1,251,954,381 00 44,803,097 00 143,984,000 00 979,756,156 00 324,147,138 00 1,034,834,526 00 1,435,868,511	398,647,736 296,664,099 171,428,619 903 0 101,461,844 212,829,862 △ 235,697,526 △ 1,106,992,511
科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出 その他の支出	8,183,587,00 3,633,346,00 1,423,383,00 44,804,00 143,984,00 1,081,218,00 536,977,00 799,137,00 328,876,00	00 7,784,939,264 00 3,336,681,901 00 1,251,954,381 00 44,803,097 00 143,984,000 00 979,756,156 00 324,147,138 00 1,034,834,526 00 1,435,868,511 00 △ 890,287,428	398,647,736 296,664,099 171,428,619 903 0 101,461,844 212,829,862 △ 235,697,526 △ 1,106,992,511
科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出 その他の支出 資金支出調整勘定	8,183,587,00 3,633,346,00 1,423,383,00 44,804,00 143,984,00 1,081,218,00 536,977,00 799,137,00 328,876,00 △ 580,864,00	00 7,784,939,264 00 3,336,681,901 00 1,251,954,381 00 44,803,097 00 143,984,000 00 979,756,156 00 324,147,138 00 1,034,834,526 00 1,435,868,511 00 △ 890,287,428	398,647,736 296,664,099 171,428,619 903 0 101,461,844 212,829,862 △ 235,697,526 △ 1,106,992,511 309,423,428
科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出 その他の支出 資金支出調整勘定 予備費	8,183,587,00 3,633,346,00 1,423,383,00 44,804,00 143,984,00 1,081,218,00 536,977,00 799,137,00 328,876,00 △ 580,864,00 370,000,00	00 7,784,939,264 00 3,336,681,901 00 1,251,954,381 00 44,803,097 00 143,984,000 00 979,756,156 00 324,147,138 00 1,034,834,526 00 1,435,868,511 00 △ 890,287,428	398,647,736 296,664,099 171,428,619 903 0 101,461,844 212,829,862 △ 235,697,526 △ 1,106,992,511 309,423,428
科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出 その他の支出 資金支出調整勘定 予備費 当年度資金支出合計	8,183,587,00 3,633,346,00 1,423,383,00 44,804,00 143,984,00 1,081,218,00 536,977,00 799,137,00 328,876,00 △ 580,864,00 370,000,00 15,964,448,00	00 7,784,939,264 00 3,336,681,901 00 1,251,954,381 00 44,803,097 00 143,984,000 00 979,756,156 00 324,147,138 00 1,034,834,526 00 1,435,868,511 00 △ 890,287,428 00 15,446,681,546 98 11,111,332,943	398,647,736 296,664,099 171,428,619 903 0 101,461,844 212,829,862 △ 235,697,526 △ 1,106,992,511 309,423,428 370,000,000 517,766,454
科 目	8,183,587,00 3,633,346,00 1,423,383,00 44,804,00 143,984,00 1,081,218,00 536,977,00 799,137,00 328,876,00 △ 580,864,00 370,000,00 15,964,448,00 11,211,567,88	00 7,784,939,264 00 3,336,681,901 00 1,251,954,381 00 44,803,097 00 143,984,000 00 979,756,156 00 324,147,138 00 1,034,834,526 00 1,435,868,511 00 △ 890,287,428 00 15,446,681,546 98 11,111,332,943 98 26,558,014,489	398,647,736 296,664,099 171,428,619 903 0 101,461,844 212,829,862 △ 235,697,526 △ 1,106,992,511 309,423,428 370,000,000 517,766,454 100,234,955

主な内訳

収入の部

○学生生徒等納付金収入

各設置校ともに、予算想定数の減員及び除籍・退学等により減額となりました。なお、一部科目組替による減額も含まれております。

○寄付金収入

特別寄付金収入で大学・一高が増額となりました。

○補助金収入

国庫補助金収入で、大学・北短の私立大学等経常費補助金で減額となりました。また、一高はその他の補助金収入(授業料軽減助成金)で増額となりました。

○事業収入

補助活動収入及び受託事業収入で大学が増額となりました。

○雑収入

大学で教職員の退職者増により退職金財団等交付金収入が増額となりました。

○前受金収入

大学で平成25年度新入生数が予算想定数を下回りましたが、 予算積算方法により増額となりました。一高は予算想定数を上回り増額となりました。

支出の部

○人件費支出

教員人件費支出及び職員人件費支出で大学・一高が教職員の減 員等により減額となりました。

○教育研究経費支出

光熱水費支出、用品費支出、保守営繕費支出、委託費支出で増額となりましたが、旅費交通費支出、奨学費支出、通信運搬費支出、資料雑誌費支出、解体費支出等で減額となりました。

○管理経費支出

用品費支出、手数料・報酬支出、公租公課支出等で増額となりましたが、光熱水費支出、広報費支出、委託費支出、解体費支出等で減額となりました。

○施設関係支出

大学の土地支出で増額となりましたが、大学・北短の建物支出、 大学の構築物支出で減額となりました。

○設備関係支出

大学・一高のその他の機器備品支出で増額となりましたが、教育研究用機器備品支出等で減額となりました。

○資産運用支出

元入れ追加等により増額となりました。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書(総括表)

平成24年 4月 1日から 平成25年 3月31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科目	予算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	12,125,932,000	11,691,250,424	434,681,576
手数料	283,937,000	288,402,890	△ 4,465,890
寄付金	87,410,000	128,725,038	△ 41,315,038
補助金	1,423,257,000	1,358,898,862	64,358,138
国庫補助金	970,805,000	875,278,000	95,527,000
地方公共団体補助金	452,452,000	452,639,862	Δ 187,862
その他補助金	0	30,981,000	△ 30,981,000
資産運用収入	80,890,000	72,254,475	8,635,525
事業収入	186,890,000	221,939,839	△ 35,049,839
雑収入	268,385,000	314,698,468	△ 46,313,468
帰属収入合計	14,456,701,000	14,076,169,996	380,531,004
基本金組入額合計	△ 819,533,000	△ 760,813,337	△ 58,719,663
消費収入の部合計	13,637,168,000	13,315,356,659	321,811,341
消費支出の部			
科目	予 算	決 算	差 異
人件費	8,065,198,000	7,801,243,319	263,954,681
教育研究経費	4,687,978,000	4,409,283,641	278,694,359
管理経費	1,683,049,000	1,490,830,303	192,218,697
借入金等利息	44,804,000	44,803,097	903
資産処分差額	470,321,000	55,878,097	414,442,903
予備費	370,000,000		370,000,000
消費支出の部合計	15,321,350,000	13,802,038,457	1,519,311,543
帰属収支差額	△ 864,649,000	274,131,539	△ 1,138,780,539
			1,100,700,009
当年度消費支出超過額	1,684,182,000	486,681,798	
前年度繰越消費支出超過額	12,713,263,972	11,459,285,118	
翌年度繰越消費支出超過額	14,397,445,972	11,945,966,916	

主な内訳

資金収支計算書に加味あるいは消費収支独自の取引について 会計処理が為されているため、消費収支計算書固有の科目等につ いての説明です。

消費収入の部

○寄付金

科学研究費補助金による購入備品、寄贈図書等の現物寄付金を加味しました。

○基本金組入額

大学で固定資産の取得減に伴い組入額が減額となりました。 消費支出の部

○人件費

大学で教職員の退職者増により退職給与引当金組入額が増額 となりました。 ○教育研究経費

減価償却額、貯蔵品等を加味しました。

○管理経費

教育研究経費と同様に減価償却額、貯蔵品等を加味しました。

○資産処分差額

大学で文京キャンパス整備事業の建物勘定の除却減に伴い、減額となりました。

○帰属収支差額

予算では支出超過でしたが、経費節減等により収入超過となりました。

(3) 貸借対照表

借 対 照 平成25年 3月31日 <u>表</u>(総括表)

(単位:円)

資産の部			
科目	本 年 度 末	前年度末	増 減
固定資産	55,043,602,629	55,330,661,911	△ 287,059,28
有形固定資産	43,538,935,219	43,579,239,519	△ 40,304,30
土地	16,238,390,485	16,218,116,525	20,273,96
建物	21,469,747,259	22,070,091,017	△ 600,343,75
その他の有形固定資産	5,830,797,475	5,291,031,977	539,765,49
その他の固定資産	11,504,667,410	11,751,422,392	△ 246,754,98
流動資産	11,593,461,313	11,839,165,705	△ 245,704,39
現金預金	11,111,332,943	10,906,261,898	205,071,04
その他の流動資産	482,128,370	932,903,807	△ 450,775,43
資産の部合計	66.637.063.942	67,169,827,616	△ 532,763,67
負債の部		, , ,	<u>, </u>
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	6.085.250.142	6.216.385.087	△ 131.134.94
長期借入金	2,016,820,000	2,237,945,000	△ 221,125,00
その他の固定負債	4.068.430.142	3.978.440.087	89.990.05
この他の固定負債	4,000,400,142	0,570,440,667	03,330,03
流動負債	4.268.792.318	4.944.552.586	△ 675.760.26
短期借入金	221,125,000	143,984,000	77,141,00
- 一 	4.047.667.318	4.800.568.586	△ 752.901.26
ての他の流動負債	4,047,007,318	4,800,368,386	752,901,20
負債の部合計	10.354.042.460	11.160.937.673	△ 806.895.21
基本金の部	10,00 1,0 12, 100	11,100,007,070	300,000,21
本中型 	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	62,983,965,321	61.923.871.473	1,060,093,84
第2号基本金	3,120,529,255	3.420.176.986	△ 299,647,73
第3号基本金	958.493.822	958.126.602	367,22
第4号基本金	1.166.000.000	1,166,000,000	307,22
第4万季本金 基本金の部合計	68,228,988,398	67.468.175.061	760.813.33
<u>基本金の部合訂</u> 消費収支差額の部	08,228,988,398	07,408,173,001	700,813,33
科 目	+	* <i>F</i>	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	<u>本年度末</u> 11.945.966.916	前年度末 11.459.285.118	486.681.79
消費収支差額の部合計 料 目	<u> </u>	<u> </u>	<u>△ 486,681,79</u>
	本 年 度 末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	66,637,063,942	67,169,827,616	△ 532,763,67
(参 考)			
正味財産	56,283,021,482	56,008,889,943	274,131,53

× 正味財産=資産-負債(=基本金+消費収支差額)

注記

ユ記 1. 重要な会計方針

1. 重要な会計方針
(1) 退職給与引当金の計上基準
大学、短大については、期末要支給額5,058,446,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金累計額と交付金累計額との調整額を加減した金額を計上している。高校については、期末要支給額5,058,446,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金累計額と交付金累計額との調整額を加減した金額を計上している。
(2) 有価証券の即価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券の評価基準・・・原価法である。有価証券の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法である。
(3) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金、立替金、預け金、仮払金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。
2. 重要な会計方針の変更等・・・該当なし
3. 減価償却額のの累計額の合計額 21,634,342,227円
4. 担保に供されている資産の種類及び額 14,634,342,227円
4. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。土地 5,443,071,422円 建物 5,059,677,032円
5. 有価証券の時価情報

有	価証券の時価情報		<u> </u>
	種類	当年度(平成25年3月31日)	
	作生大兒	貸借対照表計上額 時 価	差額
	時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を		
	超 え る も の	699,960,000 713,239,900	13,279,900
	(うち満期保有目的の債券)	(699,960,000) (713,239,900)	(13,279,900)
	時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を		
	超えないもの	300,000,000 299,970,000	△ 30,000
	(うち満期保有目的の債券)	(300,000,000) (299,970,000)	(\(\triangle \) 30,000)
	合 計	999,960,000 1,013,209,900	13,249,900
	(うち満期保有目的の信券)	(999.960.000) (1.013.209.900)	(13.249.900)

6. 学校法人の出資による会社に係る事項 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。 名称及び事業内容 株式会社 紅陵企画 書籍、文具、事務機器、食料品及び清涼飲料水等の販売委託 生命保険の募集及び損害保険代理業務、職員派遣業務、校内清掃業務

主な内訳

資産の部

○固定資産

有形固定資産で、大学が八王子キャンパス南門入口公道購入に より土地が増額となりましたが、建物は文京キャンパス整備事 業H館解体工事等により減額となりました。その他の固定資産 は文京キャンパス整備事業への資金充当等により減額になり ました。

○流動資産

預金が経費削減等により増額となりましたが、その他の流動資 産は未収入金、立替金等で減額となりました。

負債の部

○固定負債

長期借入金は、返済計画どおり短期借入金へ振り替えたこと等 により減額となりました。

○流動負債

未払金、前受金等で前年度より減額となりました。

基本金の部

○第1号基本金:建物、構築物、備品等の固定資産の取得に伴い 増額となりました。

○第2号基本金:第1号基本金への振替により減額となりまし

○第3号基本金: 奨学基金の運用果実により増額しました。 消費収支差額の部

○資産、負債、基本金を加味した額で、前年度より支出超過と なりました。

(4) 財産目録

(金 66 67) 06 69 70 06 09 42 (45 65 69 69 75 4 75 65 69 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75					財産目録	(総括表)				平成2	平成25年3月31日現在	日現在
(音解 総				\$			66,637,1 43,556,4 23,080,5	063,942 495,754 568,188				
(全) (総対			10,354,0 56,283,0	042,460 021,482			**	単位:円)
1521/795.32 m	玉		説				乓		訊		绀	額
(全附属股) (全成股) (全成	I											
1521/36.52 m 1521/36.52 m 16.233.300.495 長期借入金 日本弘立学校振興・共済事業団間 (全的電影像) 14.289.443.36.56 14.289.443.36.56 14.289.443.36.56 14.289.443.36.56 14.289.443.36.56 14.289.443.36.56 14.289.443.36.56 14.289.443.36.56 14.289.443.36.56 14.289.443.36.56 14.289.443.36.56 14.289.443.36.56 14.289.443.36.56 14.289.443.36.56 18.75.56.56 18.75.56 18.289.83.31 18.75.56.56 18.289.83 18.75.56 18.289.83 18.75.56 18.289.83 18.75.56 18.289.83 18.289.83 19.289.83 19.289.83 19.289.83 19.289.83 19.289.83 19.289.83 19.289.83 19.289.83 19.299.43 19.289.83 19.299.83 19.2	(1) 基本財産				43,556,495,754	Ξ					90'9	6,085,250,142
	岩		_		16,238,390,485	長期借入金	日本私立学校抄	長興・共済事:	業団他		2,01	2,016,820,000
4488441953 1488448	は対しませます。	校舎諸施設77棟		36,363,180,895	21,469,747,259	退職給与引当金					3,83	3,833,902,352
1.05.114.041 1.	派価償却緊計額 樓쑓咖	(14,893,433,636	1 102 114 045	長期未私金					23	234,527,790
用機器備品 機械及び備品 1.641 点 3.912.258.571 851.170.212 (2) 流動負債	海来物源価償却累計額	ルルンメックルビロメ サ		3,325,327,008) 							
#報酬	教育研究用機器備品	機械及び備品	1,641 点	3,912,258,571	851,170,212						4,26	4,268,792,318
機械及び備品 317 点 475.719.081 187.535.769 未払金 私立大学退職金財団掛金等 128.183.312 3.105.945.160 預り金 2013年度著令 13.05.945 2.301.389	減価償却累計額			3,061,088,359		短期借入金	返済期限が1年	:以内の長期	借入金		22	221,125,000
3.105.945.160 前安金 2013年度等 3.105.945.160	その他の機器備品	機械及び備品		475,719,081	187,535,769	未払金	私立大学退職会	è 財団掛金等			75.	753,312,835
##mg H 図書等 734,800 冊 3,105,945,160 預り金 所得税・住民税等 3.4 台 55,008.245 2,301,389 仮受金 学生発費 4.5,730,000	減価償却累計額			288,183,312		前受金	2013年度新入	.生学費等			2,76	2,767,697,945
34 台 55,008.245 2,301,389 仮受金 学生寮費 (星	学術研究用図書等	734,800 冊		3,105,945,160	預り金	所得税•住民税	朱			43.	433,364,890
定 文京キャンパス校舎等 13,476.288 6,503.341 権 11,111,332.943 11,	車車		34 品	55,008,245	2,301,389	仮受金	学生寮費				6	93,291,648
在 本 本 本 本 本 本 本 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	減価償却累計額			52,706,856								
権 13.476.288 6.503.341 権 権 (5.503.341 6.503.341 6.503.341 6.503.341 6.503.341 6.503.341 6.503.341 6.503.341 6.503.341 6.503.343 6.503.343 6.516.000 6.5126.448 6.516.000 6.5126.448 6.516.000 6.5126.448 6.516.000 6.5126.448 6.516.000 6.5126.448 6.5126.322 6.5126.322	建設仮勘定	文京キャンパス校	哈 等		580,730,000							
# 13,476,288	施設利用権			24,533,482	11,057,194							
を	減価償却累計額			13,476,288								
23,080,568,188 11,111,332,943 11,286,954,804 271,116,988 94,790,398 60,094,536 72,974,749 6,516,000 56,126,448 100,000 120,561,322	電話加入権				6,503,341							
23,080,568,188 11,111,332,943 11,286,954,804 271,116,988 94,790,398 60,094,536 72,974,749 6,516,000 56,126,448 100,000 120,561,322												
11,111,332,943 11,286,954,804 271,116,988 94,790,398 60,094,536 72,974,749 6,516,000 56,126,448 100,000 120,561,322	(2) 運用財産				23,080,568,188							
11,286,954,804 271,116,988 94,790,398 60,094,536 72,974,749 6,516,000 56,126,448 100,000 120,561,322	現金預金				11,111,332,943							
271,116,988 94,790,398 60,094,536 72,974,749 6,516,000 56,126,448 100,000 120,561,322	積立金				11,286,954,804							
94,790,398 60,094,536 72,974,749 6,516,000 56,126,448 100,000 120,561,322	未収入金				271,116,988							
60.094,536 72,974,749 6,516,000 56,126,448 100,000 120,561,322	貯蔵品				94,790,398							
72,974,749 6,516,000 56,126,448 100,000 120,561,322 2	立替金				60,094,536							
6,516,000 56,126,448 100,000 120,561,322 2	貸付金				72,974,749							
56,126,448 100,000 120,561,322 ※ 本 か 並 み 計 み 計 み が み	敷金				6,516,000							
120,561,322	前払金				56,126,448							
775′105′07′1	出資金 7 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9				100,000							
	見らり				775,100,021							
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	〜	産の部	仙		66,637,063,942	負	も使の	啪	福		10,35	10,354,042,460

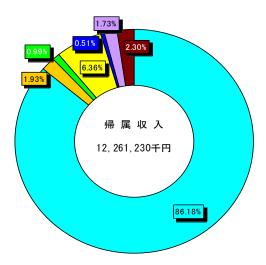
(5) 構成比率

平成 24 年度決算消費収支構成比率一覧

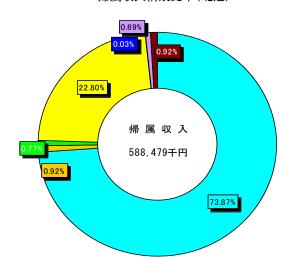
帰属収入構成比率(法人)

0.51% 9.65% 帰属収入 14,076,170千円

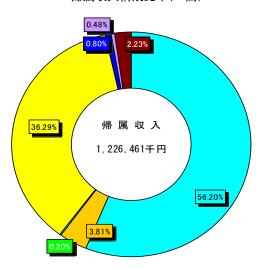
帰属収入構成比率(大学)



帰属収入構成比率(北短)



帰属収入構成比率(一高)



· · · 学生生徒等納付金

・・・ 手数料

・・・ 寄付金

・・・ 補助金

・・・ 資産運用収入

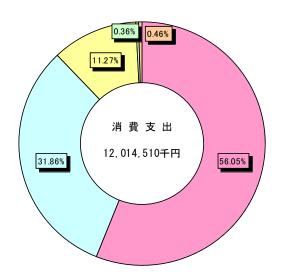
・・・・ 事業収入

・・・・ 雑収入

消費支出構成比率(法人)

31.95% 0.40

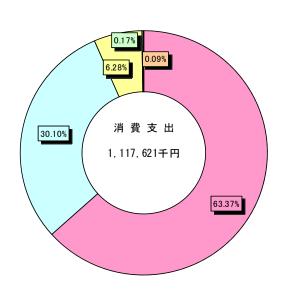
消費支出構成比率(大学)



消費支出構成比率(北短)

9.91% 消費支出 669,908千円 53.51%

消費支出構成比率(一高)



.... 人件費

· · · 教育研究経費

・・・ 管理経費

··· 借入金利息

・・・ 資産処分差額

2. 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金収入	11,634,187	11,793,308	12,025,549	11,793,153	11,691,250
手数料収入	303,455	308,391	326,619	305,462	288,403
寄付金収入	135,053	107,587	232,009	114,027	112,465
補助金収入	1,553,462	1,576,872	1,604,567	1,603,968	1,358,899
資産運用収入	199,383	160,941	114,825	91,083	72,254
資産売却収入	0	0	0	400	0
事業収入	269,078	263,955	219,159	195,985	221,945
雑収入	562,533	291,971	603,353	713,051	309,897
借入金等収入	200	200	1,371,000	1,000	0
前受金収入	3,065,002	3,017,717	2,917,327	2,895,170	2,767,698
その他の収入	1,627,106	856,986	2,441,827	2,813,712	1,995,227
資金収入調整勘定	△ 3,451,826	△ 3,323,161	△ 3,618,745	△ 3,622,866	△ 3,166,287
前年度繰越支払資金	10,130,198	10,421,030	10,779,382	10,485,864	10,906,262
収入の部合計	26,027,831	25,475,798	29,016,872	27,390,008	26,558,014

支出の部	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費支出	8,570,582	8,218,201	8,728,660	8,805,734	7,784,939
教育研究経費支出	3,348,822	3,414,449	3,340,856	3,331,077	3,336,682
管理経費支出	1,351,749	1,292,497	1,518,021	1,278,102	1,251,954
借入金等利息支出	27,444	25,444	23,218	46,131	44,803
借入金等返済支出	125,170	144,884	144,584	143,984	143,984
施設関係支出	839,176	374,648	1,888,038	1,890,894	979,756
設備関係支出	215,129	303,672	346,903	415,000	324,147
資産運用支出	1,139,889	1,000,115	2,603,257	1,384,040	1,034,835
その他の支出	387,624	472,525	511,036	594,685	1,435,869
資金支出調整勘定	△ 398,786	△ 550,019	△ 573,566	△ 1,405,901	△ 890,287
次年度繰越支払資金	10,421,030	10,779,382	10,485,864	10,906,262	11,111,333
支出の部合計	26,027,831	25,475,798	29,016,872	27,390,008	26,558,014

[※]上記の表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

(2)消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金	11,634,187	11,793,308	12,025,549	11,793,153	11,691,250
手数料	303,455	308,391	326,619	305,462	288,403
寄付金	160,316	120,362	246,202	125,181	128,725
補助金	1,553,462	1,576,872	1,604,567	1,603,968	1,358,899
資産運用収入	199,383	160,941	114,825	91,083	72,254
資産売却差額	0	0	0	42	0
事業収入	269,078	263,947	219,154	195,990	221,940
雑収入	562,547	292,637	604,236	713,746	314,698
帰属収入合計	14,682,427	14,516,456	15,141,153	14,828,623	14,076,170
基本金組入額合計	△ 609,708	△ 663,939	△ 898,034	△ 987,783	△ 760,813
消費収入の部合計	14,072,720	13,852,517	14,243,119	13,840,841	13,315,357

消費支出の部	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費	8,501,473	8,186,769	8,693,222	8,490,758	7,801,243
教育研究経費	4,365,355	4,346,760	4,290,186	4,362,342	4,409,284
管理経費	1,591,717	1,497,333	1,728,441	1,527,389	1,490,830
借入金等利息	27,444	25,444	23,218	46,131	44,803
資産処分差額	105,905	114,602	50,570	9,177	55,878
消費支出の部合計	14,591,895	14,170,908	14,785,637	14,435,797	13,802,038
当年度消費支出超過額	519,175	318,391	542,517	594,956	486,682
前年度繰越消費支出超過額	9,603,533	10,093,214	10,384,037	10,864,329	11,459,285
基本金取崩額	29,495	27,568	62,225	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	10,093,214	10,384,037	10,864,329	11,459,285	11,945,967

[※]上記の表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

					\
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定資産	53,358,045	53,538,622	55,059,264	55,330,662	55,043,603
流動資産	11,217,430	11,257,029	11,332,006	11,839,166	11,593,461
資産の部合計	64,575,475	64,795,650	66,391,269	67,169,828	66,637,064
固定負債	5,502,521	5,395,801	6,626,291	6,216,385	6,085,250
流動負債	4,157,955	4,139,302	4,148,914	4,944,553	4,268,792
負債の部合計	9,660,476	9,535,103	10,775,206	11,160,938	10,354,042
基本金の部合計	65,008,213	65,644,584	66,480,393	67,468,175	68,228,988
消費収支差額の部合計	△ 10,093,214	△ 10,384,037	△ 10,864,329	△ 11,459,285	△ 11,945,967
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	64,575,475	64,795,650	66,391,269	67,169,828	66,637,064

[※]上記の表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

3. 主な財務比率比較

比 率 名	評価	算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
			%	%	%	%	%
帰属収支差額比率	1	_帰属収入-消費支出_ 帰属収入	0.6	2.4	2.3	2.6	1.9
学生生徒等納付金比率	_	学生生徒等納付金 帰属収入	79.2	81.2	79.4	79.5	83.1
人件費比率	1	人件費 帰属収入	57.9	56.4	57.4	57.3	55.4
教育研究経費比率	1	教育研究経費 帰属収入	29.7	29.9	28.3	29.4	31.3
管理経費比率	1	管理経費 帰属収入	10.8	10.3	11.4	10.3	10.6
消費収支比率	1	<u>消費支出</u> 消費収入	103.7	102.3	103.8	104.3	103.7
自己資金構成比率	1	自己資金 総資金	85.0	85.3	83.8	83.4	84.5
基本金比率	1	基本金 基本金要組入額	98.2	98.3	97.5	96.7	96.8
流動比率	1	流動資産 流動負債	269.8	272.0	273.1	239.4	271.6
負債比率	1	終負債 自己資金	17.6	17.3	19.4	19.9	18.4

^{※1} 自己資金=基本金+消費収支差額

^{※2} 総資金=負債+基本金+消費収支差額 ※3 評価 ↑高い方がよい ↓低い方がよい

【学校法人の概要】

本学校法人拓殖大学の平成24年度における概要は、以下のとおりです。

1. 学生生徒数(在籍数)

(名)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
拓殖大学	10, 260	10, 302	10, 365	10, 103	9, 890
商 学 部	3, 025	3, 138	3, 069	3, 002	2,875
政 経 学 部	3, 387	3, 342	3, 383	3, 306	3, 240
外 国 語 学 部	997	964	985	924	897
工 学 部	1, 406	1, 392	1, 465	1, 461	1, 433
国際開発学部	664	359	40	11	4
国 際 学 部	781	1, 107	1, 423	1, 399	1, 441
大学院	305	360	421	390	346
経済学研究科	43	49	54	54	49
商学研究科	68	68	66	65	55
工 学 研 究 科	68	64	89	85	62
言語教育研究科	48	48	51	48	52
国際協力学研究科	78	103	116	108	112
地方政治行政研究科		28	45	30	16
北海道短期大学	404	387	383	408	415
環境農学科	97	104	110	105	111
経 営 経 済 科	185	181	172	186	182
保 育 科	122	102	101	117	122
第一高等学校	1, 366	1, 315	1, 262	1, 205	1, 166
留学生別科	127	145	119	62	68
法人計	12, 462	12, 509	12, 550	12, 168	11, 885

(注)人員数は各年の5月1日現在数である。

2. 学生生徒数 (定員)

(名)

TILKS VER						
区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
拓殖大学	8, 400	8, 400	8, 400	8, 400	8, 400	
商 学 部	2, 400	2, 400	2, 400	2, 400	2, 400	
政 経 学 部	2, 720	2, 720	2, 720	2, 720	2, 720	
外 国 語 学 部	800	800	800	800	800	
工 学 部	1, 280	1, 280	1, 280	1, 280	1, 280	
国際開発学部	600	300				
国 際 学 部	600	900	1200	1, 200	1, 200	
大学院	390	405	420	420	420	
経済学研究科	75	75	75	75	75	
商学研究科	75	75	75	75	75	
工学研究科	108	108	108	108	108	
言語教育研究科	47	47	47	47	47	
国際協力学研究科	85	85	85	85	85	
地方政治行政研究科		15	30	30	30	
北海道短期大学	560	560	560	560	560	
環境農学科	140	140	140	140	140	
経 営 経 済 科	300	300	300	300	300	
保 育 科	120	120	120	120	120	
第一高等学校	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	
留学生別科	130	130	130	130	130	
法人計	10, 680	10, 695	10, 710	10, 710	10, 710	

3. 入学志願者数 (名)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
拓殖大学	11, 476	10, 426	10, 749	11, 592	11, 233
商 学 部	3, 614	3, 332	3, 394	3, 384	3, 249
政 経 学 部	3, 933	3, 719	3, 474	3, 787	3, 582
外 国 語 学 部	1, 385	1, 157	1, 346	1, 332	1, 397
工 学 部	1, 089	977	1, 486	1, 491	1, 577
国 際 学 部	1, 455	1, 241	1,049	1, 598	1, 428
大学院	191	275	316	233	206
経済学研究科	26	38	33	27	39
商学研究科	69	66	81	57	60
工 学 研 究 科	32	45	62	44	32
言語教育研究科	26	34	49	42	33
国際協力学研究科	38	60	72	52	38
地方政治行政研究科		32	19	11	4
北海道短期大学	262	246	214	274	242
環境農学科	45	66	48	57	60
経営経済科	156	133	110	155	119
保 育 科	61	47	56	62	63
第一高等学校	2, 181	2, 107	1, 497	1, 951	2, 128
留学生別科	201	183	162	109	76
法人計	14, 311	13, 237	12, 938	14, 159	13, 885

4. 役員

理 事 長	福田	勝幸	
総長・学長	渡 辺	利 夫	(拓殖大学学長)
常務理事	小 倉	克 彦	
IJ	工藤	信 一	
IJ	溝 口	正 夫	
理 事	高 橋	敏 夫	(拓殖大学副学長)
IJ	篠塚	徹	(拓殖大学北海道短期大学学長)
"	河 田	昌一郎	(拓殖大学第一高等学校校長)
<i>II</i>	小野瀬	健 二	(事務局長)
JJ	三 島	健二郎	
IJ	村 田	博 文	
IJ	戸 髙	有 基	
監 事	長嶋	光太郎	
IJ	田中	一昭	

※平成25年3月31日現在

5. 評議員

(50音順)

荒井克之 荒川正彦 石 井 喜代志 井 上 康 信 猪 瀬 博 江 森 東 大 館 一 大 谷 博 大塚俊夫 野 茂 夫 生 愛 大 小倉克彦 小野瀬 健 鎌 田 淳 一 河 田 昌一郎 Ш 名 明 夫 野 秀 男 藤 義 池和良 河 樹 菊地原 徳 工 信一 桑木野 郎 小 越川和 雄 小 柳 善 弘 是 常 博 佐藤 信 雄 佐藤 守 彦 島 崎 義 司 篠 塚 徹 下 村 博 之 鈴 木 昭 __ 鈴 木 善 行 中川信悟 高 橋 敏 夫 靍 田俊 博 高有基 土 門 裕 之 長澤秀 幸 長 島 誠 中塚靖 子 萩原道夫 早 川 了 深海信 彦 福田勝 幸 舩山博 之 溝 口 正夫 村田博 文 山 田哲彦 山本柳二 森 泰 司 守 正 吉田頼且 Щ 吉武博道 渡辺利夫 渡 辺 実

※平成25年3月31日現在 53名

6. 教職員数の概要

(名)

274194	~~>>\ - 10						()
	区	分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
拓	殖大学		936	959	957	962	944
	教員	(専 任)	261	264	261	253	245
	教員	(非常勤)	458	477	482	496	493
	職員	(専 任)	217	217	214	213	206
北	海道短期	1大学	72	72	89	91	91
	教員	(専 任)	27	25	25	25	24
	教員	(非常勤)	32	34	50	51	53
	職員	(専 任)	13	13	14	15	14
第	一高等学	校	104	101	102	98	96
	教員	(専 任)	51	57	62	57	52
	教員	(非常勤)	42	34	30	31	34
	職員	(専 任)	11	10	10	10	10
	法	人計	1, 112	1, 132	1, 148	1, 151	1, 131

(注) 人員数は各年の5月1日現在数である。

7. 法人及び設置校の所在地

学校法人拓殖大学 〒112-8585 東京都文京区小日向3-4-14

拓殖大学(文京キャンパス) 〒112-8585 東京都文京区小日向3-4-14

拓殖大学(八王子キャンパス) 〒193-0985 東京都八王子市館町815-1

拓殖大学北海道短期大学 〒074-8585 北海道深川市メム4558

拓殖大学第一高等学校 〒208-0013 東京都武蔵村山市大南4-64-5